

# なかがわ 議会だより

No 151

2025.2

▶発行/中川町議会 編集/議会広報特別委員会



1月7日(火) 中川消防出初式

## 主な 内容

- 議長年頭のあいさつ
- 第4回定例会【一般質問6氏】
- 上川管内町村議会議員研修会
- 議会日誌
- 編集後記

# 年頭のご挨拶

中川町議会議長 佐藤輝雄



新年あけまして、おめでとうございます。町民の皆様にはお揃いで輝かしい新春を御健勝にて迎えられましたことと存じ、心からお慶び申し上げます。

また、日頃から議会の諸活動に對しまして深いご理解・ご支援や貴重な御意見等を頂いておりますことに、感謝を申し上げます次第であります。

さて、昨年を振り返りますと、国内においては、コロナ禍からの回復が見られ、外国人観光客の増加や、衆議院選挙後には地方創生の機運が再び高まりつつあります。しかしながら、円安による物価高が、町民の皆様様の生活や地域経済に大きな負担となっていることも事実です。

そのような中、中川町議

会におきましては、昨年10月に本町の地方創生の重要な取り組み拠点である世田谷区下高井戸商店街のサテライトスペースや日本大学文理学部を訪問し、これまでの成果と今後の課題について調査を行ってきました。調査の概要については、議会だより150号にて報告しましたが、今後の政策に活かすため一般質問などでも随時取り上げているところであります。

あわせて、先進的に議会改革を進めている長野県中川村議会を訪問し、議員のなり手不足対策や議員報酬の見直し、議員定数の課題等について、意見交換を行ってまいりました。

一昨年12月に設置いたしました議会改革特別委員会において、集めた情報を整理

しながら、議員のなり手対策等の課題解決の糸口として、議論を進めておりますので、今後、町民の皆様様に報告と意見交換をしながら、改革の方向性を具体化してまいります。

現在、全国町村議会議長会では、議会へ多様な人材が参画し、議会の機能が強化されるよう国への働きかけを強化しています。女性や若者が活動しやすい環境整備は、本町議会にも共通する課題と目標であり、人口減少が進む本町の未来にも大きく影響するものと考えております。

また、本町の主要な政策では、施設の老朽化が顕著な特別養護老人ホームと温泉宿泊施設の改修の時期が迫ってまいりました。議会でも常任委員会が中心とな

り、これまで以上に愛着の持てる施設になるよう議論を深めてまいります。

農林業や商工業の振興、医療・保健・福祉の充実、教育・文化の振興など、住民生活や地域づくりへの課題は様々ありますが、町民の皆様の声に耳を傾け、町

と建設的な議論を交わし、幸せが持続する地域を目指してまいります。

最後になりますが、本年が皆様にとって素晴らしい一年となりますよう心から願い、私の年頭のご挨拶と致します。



後列 小池 豊、若山 真一、今野 大樹、佐々木英和  
前列 植村美記夫、佐藤 輝雄、菊地 広幸、平木 総司

【事務局】 局長 梶田 健一



# ◆第4回定例会◆

令和6年第4回定例会は12月12日招集され、会期を2日間とし、6議員の一般質問、承認1件、同意2件、予算補正3件、会議規則3件を議決し、閉会しました。



第4回定例会の様子

## 監査委員に安西克己氏が 再任されました



安西氏は平成16年12月に就任して以来、5期20年に渡り監査委員を務められています。今後も監査や検査を通じ、法令の適合や経済的、効率的な事務や事業の執行が確保され、住民の福祉が増進されるよう期待されています。

## 再任されました

現在、中川町代表監査委員を務める安西克己氏が、12月21日で任期満了を迎えるのに伴い、令和10年12月21日までの再任を求める議案が町から提出され、同意されました。

### 主な議案の審議結果

【承認】

▼令和6年度一般会計予算  
補正の専決処分(10月9日  
専決) 【原案承認】

10月27日投開票の衆議院議員選挙に関する費用(332万円)、JR佐久駅の除雪委託費の追加(144万円)ほか、計558万円を追加し、予算総額を4億9,875万円としました。

【同意】

▼中川町教育委員会委員の  
任命  
三和 寿樹 氏  
【原案同意】

【予算】

▼令和6年度中川町一般会  
計予算補正 【原案可決】

■主な予算の《追加》  
・特別養護老人ホーム委託料3,100万円、グループホーム委託料210万円、デイサービスセンター委託料120万円(各施設の入

所者や利用者が減少し、介護保険料収入が当初見込みより少なくなったため)  
・公営住宅修繕料 360万円(入居中住宅の不具合解消の修繕費が不足するため)  
・財政調整基金積立金 4,700万円(前年度繰越金の約1/2を積立します)

その他にも、障がい者福祉費の扶助費、乳幼児等医療費助成、児童手当、公共施設の修繕費の追加などを行っています。

また、各事業の実績や支出見込みに応じて予算の減額も行い、追加と減額を合わせて1億213万円を増額し、予算総額を42億88万円としました。



一心苑の食事のようす

## 質疑応答

問 コロナワクチン接種委託料の減額（125万円）があるが、接種の実績は。

答 町内の65歳以上の方、512名が対象で、そのうち184名がワクチン接種を希望され、実施済みとなっている。

問 公営住宅の修繕費の追加（360万円）は、どのような住宅が対象なのか。

答 日頃から公営住宅の不具合については、入居者からの連絡に応じてすぐに対応している。年度末までに予算が不足しないよう追加するもの。

問 児童手当の追加（98万円）があるが、国・道・町の負担割合は。

答 公務員、社会保険加入者、国保加入者などによって負担割合は違う。令和6年10月から児童手当が拡充され、第3子の増額や、年齢上限を中学生から高校生に拡大、所得制限の撤廃などが行わ

れた。当初予算では100世帯からの申請を見込んでいたが、112世帯から申請があり増額するもの。



中央小の授業参観

その他の会計についても、その内容で原案可決されました。

・ 国民健康保険特別会計11万円の増額（前年度の国・道負担金の確定に伴う返還金の追加）

・ 簡易水道事業会計37万円の増額（水質検査委託料の追加）

問 水質検査では、どのような項目が追加されるのか。

答 有機フッ素化合物のうち、発がん性が指摘されている2種類（ピーフォス、ピー

フォア）を検査するもので、国から6年度中の検査実施を求められている。検査結果は公表したい。

### 【継続調査】

▼閉会中の継続調査の申し出（総務常任委員会）

- 1 福祉施設のあり方について
- 2 少子化に対応した学校教育について
- 3 総務常任委員会にかかわる施策について

### ■期限

令和7年第1回定例会まで

### 【継続調査決定】



国府中央地区浄水場(豊里浄水場)

▼閉会中の継続調査の申し出（経済常任委員会）

- 1 ポンピラアクアリズイングの大規模改修について
- 2 地場資源の活用と地場産業の振興
- 3 働き手不足の解消策について
- 4 経済常任委員会にかかわる施策について

### ■期限

令和7年第1回定例会まで

### 【継続調査決定】

▼閉会中の継続調査の申し出（議会運営委員会）

- 1 本会議の会期日程等議会の運営に関する事項について

### ■期限

令和7年第1回定例会まで

### 【継続調査決定】

一般質問については、次のページより掲載しています。

## 議会モニターを募集中

町議会を円滑で民主的に運営するため、議会モニターを募集しています。議会を傍聴して、アンケートなどのご協力をお願いします。提出されたご意見は、議員で共有し、議会運営の改善に役立てられます。

議会や行政、まちづくりに関心のある方のご応募をお待ちしています。

■応募条件（若干名）

・ 満18歳以上の町民で、公務員、各種行政委員でない方

・ 議会や行政、まちづくりに関心がある方

■任期

・ 2年程度

■職務の内容

・ 年4回開催の定例会を傍聴してアンケートに回答

・ 「議会だより」を読んだ、アンケートに回答

詳しくは議会事務局

☎ 7・2944までお問い合わせください。



# 問 物価高騰下における令和7年度 当初予算編成をどう考えるのか

## 答 高齢者除雪費助成の 上限額を見直して支援拡大

菊地議員

中川町では、次代を担う子供たちのために、子育て支援の一環として、先進的な施策を行っており、こうした対応は、前例のない速さで少子高齢化が進む日本の社会の現状を考えると、地方自治体としては欠かせない大切な政策と思います。また、年々人口比率が高くなる高齢者に対する対応も重要な課題と言えます。

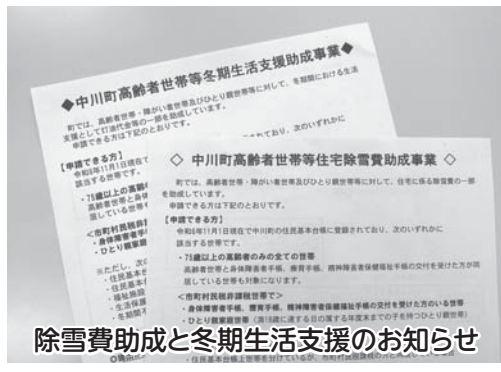
現在の社会情勢を鑑みると、低所得世帯や高齢者世帯にとって生活の負担が著しく増加しており、地域の方々からは物価高騰を踏まえた対策を期待する多くのご意見もお聞きします。後述の既存事業等については一定の事業効果は見られるものの、このような急激な物価上昇に対応するためには、施策の拡充が不可欠と考えます。そこで、長引く物価高騰の現状を踏まえ、令和7年度当初予算編成に向け拡充等の対策を講じる必要があると考えますが、町長の見解をお伺いいたします。



菊地広幸 議員

議員のご意見も踏まえ、住宅除雪費助成事業の上限額を見直し、高齢者の除雪対策をすすめてまいります。

2点目の「住まいの安心応援事業」については持ち家住宅への支援は、過疎地域において重要な制度と認識しています。現状の諸物価高騰、また国のゼロカーボン社会の実現を踏まえて、制度の拡充による支援について、切れ目なくすすめて



まいります。

3点目の「高等学校生徒就学支援事業」については、事業開始当初の平成26年と現在の比較では、下宿代は若干の上昇に留まるものの、生活物価の上昇は明らかであり、制度設計の見直しをすすめているところであり、

4点目の「その他、子育て世代を支える物価高騰対策」については、ここ数年燃料や食品などの価格高騰が続ぎ、子育て世代の経済的負担も大きいと認識をしています。こうした状況は今後も続くことが予想され、国の補正予算審議を注視しており、町として補完すべき点があれば柔軟に対応してまいります。

**菊地議員** 住まいの安心応援事業は令和7年3月で終了だが、この事業の延長と補助額の見直しは。また、新たに解体費補助の検討は。

**石垣町長** 新築リフォーム補助は前向きに検討し、解体費補助については新年度に向け検討する。

**菊地議員** 高校就学支援の下宿生に対する補助額の見直しは。

**石垣町長** 補助額の見直し、支援対策をすすめる。

**菊地議員** 保護者負担の軽減を図るための、小中学校の活動費等の無償化は。

**石垣町長** 国の状況を踏まえながら検討する。

# 問 わが町の地域おこし協力隊の現状をどう考えているのか

## 答 町内外との連携が生まれ、好循環が形成されている



佐々木英和 議員

佐々木議員

地域おこし協力隊は、地方創生政策の一環として都市部から地方への人材誘導を図り、地域活性化を目的に総務省が主導して2009年に創設されました。本町でも地域課題の解決や新たな事業創出に積極的に取り組んでいると認識しています。

石垣町長

### ① 地域おこし協力隊の現状について

#### 「協力隊の活動内容とその成果を紹介する」

本町には現在16名の地域おこし協力隊員が在籍しており、形態別では起業型11名、任用型3名、課題解決型2名に分類されています。起業型の隊員はトレイルランニング、ゲストハウス運営、エコツーリズムガイド、特産品開発、飲食店経営など観光や飲食業に関連する事業を中心に活動しており、任期終了後も事業を継続することを目指しています。

一方、任用型の隊員は観光協会や地域振興、教育分野での事業推進に携わり、課題解決型の隊員は酪農ヘルパー業務など地域の働き手不足に対応する役割を担

っています。

本町では、協力隊の活動が町外事業者や地域住民との連携を生み、町の資源を活用した好循環が形成されており、商工会員数の維持・増加にも寄与していると考えています。

### ② 課題と対応は？

#### 「活動の課題と住民とのつながりを考える」

地域おこし協力隊の活動にはいくつかの課題も存在します。特に、移住希望者の増加に伴う住宅や空き店舗の不足が深刻です。事業者向けに公共遊休空家の処分や民間空家の斡旋を行っています。また、物件確保が追いつかない状況にあります。また、住民からは「隊員の活動が見えにくい」「どんな人が移住してきたのかわからない」といった指摘

もあります。

これらを受け、本町ではSNSや広報紙を活用した情報発信のほか、活動報告会や交流会の開催を予定しています。これにより、住民とのコミュニケーションを深め、隊員の活動が地域により浸透するよう努めます。



協力隊が企画した海外向けモニターツアー

### ③ 制度の持続可能性は？

#### 「卒業後の暮らしや支援策を探る」

本制度に必要な経費は特別交付税で措置されており、財政負担は小さく持続性は高いと考えています。これまでに任期を終えた隊員のうち11名が引き続き事業活

動を行っており、地域経済への貢献が続いています。

一方で、活用物件の不足や住民理解の促進が依然として課題であり、不動産の流動性を高める取り組みが求められています。

### ④ 今後の方針については？

#### 「制度を根付かせ持続可能な地域にする」

協力隊員及びその家族が地域人口の2・8%を占め、今後も増加が見込まれています。

また、ふるさと納税において、元協力隊員が関わる返礼品が全体の寄付額の多くを占めており、地域経済における協力隊の存在感は非常に大きいといえます。

本町では、関係人口の創出や移住・定住、起業による地域経済の活性化を最重要施策に位置付けています。課題解決とともに、制度のさらなる活用を図りながら持続可能な地域づくりを進めていく方針です。



### 問 機構改革実施の効果とその評価は？



### 答 検証は一年以上の時間軸で考えるべき

今野議員

本年四月から機構改革を実施し、地域振興課の新設や係制への変更、事務分掌の見直しが行われた。業務を進める中で課題や改善点が出ているかと思われ、効果についてどのように評価しているか確認した。以下の点について伺う。

- ①機構改革後、実際に業務を進める中で改善点などの声が職員から出ているか、またアンケートなど実施する考えはあるか。
- ②機構改革後の業務の効率化、住民サービス向上など現段階での評価は。

石垣町長

平成12年に組織改編された3課体制を見直し、デジタル田園都市国家の構築や、合理的で効率的な事務分掌と情報共有、行政サービス

の向上を目指し、4課6室体制から5課15係に再編成した。

具体的にはDX推進やゼロカーボンなどの重要課題に取り組み、窓口の集約化等で光熱費の低減につなげ、相談業務を含む住民に身近なサービスの向上に努める。

1点目、2点目の質問いずれも機構改革実施後の評価については、1年以上の時間軸で考える必要があると考えており、また機構の見直しは時代の要請や変化に応じ対応していく。

今野議員 (再質問)

答弁にあつたDX推進、ゼロカーボンまた総合計画、総合戦略など重要な政策にかかわる業務が地域振興課に集中しすぎではないか。また今後の若手職員の活用について再度伺う。



今野大樹 議員

石垣町長

地域振興課に業務が集中しているという点については、私にもそのように映っているが、国が進める重要政策を総括してリードしていく課であることは間違いない。その中で横断的にプロジェクトチームを編成し業務解決に当たるといふ組織風土を作らなければ対応していけないし、その中で職員のやる気を促していきたい。また、給与、昇格に評価制度を反映してはいるが、評価制度が職員のやる気の醸成を促すものと考ええる。

今野議員

一部の職員に業務が集中していたり、休職している職員が複数いるという状況が見られるが、業務のあり方を見直すべきと考えるが

いかがか。

石垣町長

その点については当然業務が大変なポストなどがあることは否定しないが、やはり業務量をコントロールしていく必要があると考えている。その中でチャレンジすることを評価し、失敗してもチャレンジしたことを評価することを徹底する組織体系、業務体系を構築していきたい。

今野議員

町長の答弁にあつたチャレンジという面で、具体的な提案や募集、システムについて実際に構築されているか。

石垣町長

まさにプロジェクトチームの編成をし、特定の課題に向かつていくという体制を作るよう指示している。

今野議員

今後の職員採用に向けた対策について考えはあるか。



窓口を近くに集めた役場庁舎

石垣町長

職員採用は一定のルールの中で行われているが、地元出身や、ゆかりのある方への中川町への愛着を高める、将来につながる政策の展開や、日本大学、北海道大学、札幌国際大学など中川町で活動する機会のある学生への職員募集など打てる手を打っていききたいと考えている。

**問** 「ナカガワのナカガワ」は、交付金が終了しても継続するのか

**答** 経費削減に努めながら、運営方法の検討を進めます

平木議員

地方創生推進交付金については令和6年度で終了となるようだが、今後、世田谷区下高井戸商店街にあるサテライトスペース「ナカガワのナカガワ」や、日本大学構内の店舗はどうしていくのか。

交付金のない中で中川町として今まで通りの運営でいくのか。中川町のような小規模自治体が全額町費の負担で店舗を運営していくのか。店舗の撤退なども考える必要があるのではないか。

石垣町長

東京都世田谷区下高井戸商店街の一面にあるサテライトスペースは、平成28年度に世田谷区、日本大学文学部、下高井戸商店街振興組合、中川町商工会、中



平木総司 議員

川町観光協会、中川町の6者で構成された中川町情報交流発信拠点施設運営協議会を主体として地方創生加速化交付金を財源として設置され、その後の4年間の運営は主に地方債を活用しながら継続してまいりました。

その後、令和2年度からは地方創生推進交付金を財源として、運営の主体を株式会社中川町地域開発振興公社に移行し、町の情報発信とともに、特産品の展示販売や各イベントへの出店による町のPR等の事業を展開し、現在5年目を迎えております。



昨年10月に議会で調査した「ナカガワのナカガワ」

議員のご指摘通り、令和6年度をもって地方創生推進交付金による事業期間が終了することから、町としても株式会社中川町地域開発振興公社、商工会等関係機関と協議しながら今後の事業展開について協議をすすめているところで

あります。  
令和6年度上半期（4月～9月末）のサテライトスペースの運営状況についてですが、6,103,965円の営業損失となっておりまして、交付金を含む経常利益は1,396,035円であります。  
令和5年度に開設された日大店の運営状況につきましては、1,283,902円の営業利益で、日大学生の保護者会からの補助金を含む経常利益は2,483,558円となっております。日大店の運営経営には町からの補助や交付金がなくても改善の兆しが見られるものの、総合的なサテライトスペースの運営状況としては、さらなる改善が必要となつているものと認識しております。  
令和7年度の当該事業の展開につきましては、運営の主体である株式会社中川町地域開発振興公社からの運営改善計画の提出と、それらの実行を求めながら一層の事業経費削減と事業目

標の達成を目指してまいります。



日本大学内にある「ナカガワのナカガワ」日大店

現状、検討されている運営改善策は、営業日の見直しや人件費の見直し、催事・イベント等への積極的な出店による売上の確保などであります。なお、並行して町担当部局としても改善案を策定し、令和7年度中に関係機関と協議して、令和8年度以降の運営方法について、資金手当てを含めた検討を行ってまいります。



問 子育て環境、教育環境の充実を

答 保護者、学校、地域が一丸となって子どもたちの育ちを見守ることが必要



若山議員

今般、子どもの子育て環境や教育環境について様々な面において課題が挙げられていると思います。コロナ禍による影響も大きな要因の一つであったとも考えられます。未来の中川町を担っていただく地域の宝である子ども達の心、身体、学びを地域でどう育んでいけるか、どう守っていかけるか、そして、どのような取り組みをしていくべきかを見つめ直し、問い直し、やり直しを繰り返し続けていくことが重要だと考えます。

そこで以下の点について、質問をさせて頂きます。

- ① 中川町の公教育における最上位目的は？
- ② 教育現場の働き方改革の具体策はどのように考えているか？
- ③ 子どもの心、体力、視力

を育み、守るためにも子どもの居場所となる公園を整備できないか？

④ 子どもの権利条例の制定について、見解をお伺いいたします。

石垣町長

① 教育基本法に基づき、中川町の教育目標は、子どもたちに自立、共生、創造を促し、学力や人間力を高めることです。各学校はこれを具体化し、地域事情を踏まえて、子どもたちが人生を選択できる基礎学力やたくましい人間力を養う機会を提供します。高等学校がないため、保護者や地域と連携し、町全体で子どもたちを支え、成長を見守ることが求められます。

② 中川町では「学校における働き方改革」を推進するため、教育委員会が行動計



若山真一 議員



中央小の授業の様子

画を策定し、学校の目標明確化や職員の意識改革を進めています。具体策として、学校閉庁日設定やICT活用、部活動の見直し、業務効率化などを実施。勤務時間の意識向上を図り、教職員が本来業務に専念できる環境整備を進めています。また、外部対応の時間外勤務を防ぐため、留守番電話機能も導入予定です。

③ 令和6年3月の定例会で、子どもたちの遊び場整備について検討することが示されました。町民アンケートやワークショップで遊具不足や屋内遊技場の必要性が挙げられ、町では「みんなの公園プロジェクト」を開始予定です。公園の機能を明確化し、遊具やイベントスペースなどを整備し、企業版ふるさと納税や公園統廃合で財源を確保する方針です。

④ 「子ども権利条例」は、1991年に国連総会で採択され、1994年に日本が批准した「児童の権利に関する条約」に基づき、子どもの権利を保障し、それに関連する施策を推進することを主たる目的として各自治体で制定されています。令和6年5月現在、全国69の自治体が「子どもの権利保障を目的とした総合的な条例」を制定しており、これにより、行政や法規を通じて子どもの権利保障が強化されています。この条例は、単なる法律にとどまら



中川中吹奏楽部の練習の様子

ず、地域ごとの実情に合った施策を推進するため、保護者や学校、地域が意見を出し合いながら地域に根ざした形で策定されるべきものです。中川町においても、学校教育や子育て環境に関して、保護者、学校、地域が共通認識を持ち、課題解決に取り組む必要性が指摘されています。教育委員会には、この共通認識を基に、町内での課題解決に向けた体制づくりを指示し、子どもの権利保障を地域全体で支える仕組みを整えるように進める方針です。

### 問 草地リフレッシュ事業補助金の取扱いはどうなっているのか



### 答 条例に基づき適正に支出しています



小池 豊 議員

#### 小池議員

中川町草地リフレッシュ事業は、農業の振興を図る目的とし、町が補助金を支出し事業が展開されており、この事業に伴って「中川町草地リフレッシュ事業補助金交付要綱」に関する、決まりや仕組みなどがどのようになっているのか、また、この事業を農業者が実施し事業が終了後に、町から支出された補助金がどのような経路を得て補助金を受取ることができているのか、その詳細な説明をお聞きいたします。

#### 石垣町長

草地リフレッシュ事業補助金は、中川町農業振興条例に基づく補助事業であり、農業者が町内で行う草地リフレッシュに対し、施工費及び資材費への補助を行うことにより、農業の振興を

図ることを目的としております。補助対象経費は、施工料及び資材代で、予算の範囲で対象経費の3分の1を補助しています。補助金の申請は、同条例に基づき、農業協同組合が草地を更新する農業者のとりまとめを行い申請がされ、町は申請内容等を審査の上、補助金の交付を決定しています。補助金の交付は、事業の完了報告後、町の担当職員が検査を行い、適正に事業が完了したと認められた場合、補助金交付申請者に補助金を支出します。

#### 小池議員 (再質問)

草地リフレッシュ補助金の疑惑について、農業者が議会に意見書を数回提出したが全て拒否された事で、農業者は被害届を警察に出しております。町から支出

された補助金が事業を行った農業者の手元へ渡っていないのです。その補助金を事業実績がない中川町農業振興公社が勝手に不正受給しており、草地リフレッシュ事業補助金の本来の趣旨と異なる目的外流用がされ、農業者が受取る補助金を農業振興公社が、なぜ、受取れるのか理由は何か。

#### 石垣町長

振興条例に基づき事業完了後に検査を行って認められた場合、定められた補助金額を農業者へ支払っております。

#### 小池議員

農業者のクミカンに一旦納入されるが、施工料を差し引かれると補助金は手元に残っていないことは、その補助金がどこへ行っているのですか。

#### 石垣町長

クミカンに入ったお金がどのように出入りしているかは、事業の正常な終了とは関係がない話です。

#### 小池議員

補助金は出しただけでいいのですか。補助金の目的は農業者へ渡って初めて補助金が生きることになりませんか。

#### 農林課長

補助金は農協に一旦全て支払いし、農協から個人のクミカンに入った確認はしているが、入った補助金かどうかの確認はしておりません。

#### 小池議員

農協を通じて町から出した補助金がどこへ行っているのか聞いており重大な案件です。条例では自ら農業者は個人とあり、補助金その他へ行っているのですか。中川町農業振興公社と関連しているでしょうか。

#### 農林課長

中川町農業振興公社に補

助金が入っている事実はありません。

#### 小池議員

条例では、施工費及び資材費それぞれの3分1が農業者にわたるようになっております。

#### 農林課長

町が概算払いした補助金は支払いに使われ、基本的に本人の手元には残らない仕組みになっております。

#### 小池議員

補助金が農業者の手元に残らないのであれば町は、公金支出違反及び条例違反と補助金の不正流用ではないか。

#### 農林課長

町は農業者に補助金の概算払いとして施工費の3分1を支払い、残りの3分2を農業者個人が負担し、3分の3にして施工者の北海道農業公社に支払っています。

#### 農林課長補佐

資材費補助についても同様に、資材購入先の農協に支払いが行われています。



# 議会改革とヒグマ対策を学ぶ

10月22日、上川管内町村議会議員研修会が東神楽町の文化ホール「花音」で開催され、議員6名が参加し、議会のあり方やヒグマ対策について学びました。

上川町村議会議長会が主催する研修会には、上川管内の町村議会から議員と事務局職員約250人が出席し、全国各地で講演等を行う2名から講演を聴きました。

東京大学大学院法学政治学研究科の金井利之教授は「議員のあり方、議会のあり方」をテーマに講演を行い、議会改革や議員のなり手不足を中心に話をされました。



研修会に参加する議員

「住民は議会の具体的な活動は知らなくても、議員の報酬は高い、議員の定数は多いとの印象を持っている。しかし、人数と報酬を減らすと、総体の活動量が減少して議員活動はますます見えなくなり、負のスパイラルに陥る」「議員のなり手不足は、選挙にならず議員の質も問われてしまう。非正規雇用や子育て世代こそ地方議会に入るべきで、苦しい状況だからこそ、なり手不足を解消するチャンス」と議会の課題と方向性を指し示しました。

酪農学園大学農食環境学群環境共生学類教授の佐藤嘉和博士は「待ったなしのヒグマ管理の現状と課題」をテーマに、増えるヒグマに対してどのような対策をとるべきか、わかりやすく



研修会場のようす

解説されました。

「人間社会の変化から、生活圏のすぐ近くで生まれたクマは、車や人の喧騒に慣れている」「クマは災害と同じでいつかはやって来る。クマが出没するのは動機があり、その習性に応じた対策を行うこと」「クマの生息地と人間の生活域をあらかじめ区分しておき、緊急対応の体制整備を進めておくことが重要」など、ヒグマの習性や対策の難しさなどについて話されました。

参加した議員は「研修会で学んだ事項を、今後の一般質問や政策研究に活用したい」と話しています。

## YouTubeで一般質問を配信中



▲YouTubeの配信画面

町議会では、議会を身近に感じてもらおうと、昨年4月から一般質問をYouTube（ユーチューブ）で録画配信しています。

「中川町議会」と検索するか、下記または一般質問のページのQRコードをご利用ください。



※QRコードは(株)デンソーウェアの登録商標です。

# 議会日誌

10月

- 22日 上川管内町村議会議員  
研修会
- 31日 徳島県阿南市議会行政  
視察



阿南市議会がエコミュージアムセンターを視察

11月

- 5日 第12回全員協議会
- 11日 第13回全員協議会
- 13日 町村議会議長全国大会  
【東京都】
- 15日 中央小学校開校50周年  
記念講演会
- 18日 中川町表彰式
- 25日 道北地方森林・林業・

11月

- 26日 第14回全員協議会
- 市）
- タブレット端末デモン  
ストレーション
- 第3回総務常任委員会

12月

- 4日 上川北部消防事務組合  
議会定例会【名寄市】
- 5日 第15回全員協議会
- 12日 第11回議会運営委員会
- 16日 第16回全員協議会
- 25日 第4回定例会（一般質  
問）
- 13日 第4回定例会（議案審  
議）
- 25日 西天北五町衛生施設組  
合全員協議会【幌延町】

1月

- 4日 二十歳の集い
- 7日 中川消防出初式
- 22日 タブレット端末デモン  
ストレーション



中川町二十歳のつどい

# 編集後記

新年あけましておめでと  
うございます。本年もよろ  
しくお願い申し上げます。

日頃より議会活動と「議  
会だより」にご意見ご感想  
をいただき感謝いたします。

「議会だより」は、議会  
で取り上げられた重要な議  
題や、生活に密接に関わる  
テーマをお伝えしています  
が、より一層伝わる「議会  
だより」になるよう、ご意  
見やご感想を遠慮なくお寄  
せください。

本年も、町民の皆様から  
の声をしっかりと受け止め  
て、町政に届けて町の発展  
に尽力していく所存です。  
引き続きご指導ご鞭撻のほ  
どお願い申し上げます。

町民の皆様には地方政治、  
議会への関心を益々高めて  
頂けるよう努めてまいりま  
すので、ご愛読いただきま  
うお願い致します。（真）

## 議会広報特別委員会

- 委員長 佐々木英和
- 委員 若山 真一



この広報紙は  
道産間伐材を  
使用しています。

〒098-2892 北海道中川郡中川町字中川337番地 議会事務局  
メールアドレス:nakagawa-gikai@town.nakagawa.hokkaido.jp  
電話番号:01656-7-2944 ファクシミリ番号:01656-7-2830